令和5年度

市町村財政比較分析表(普通会計決算)

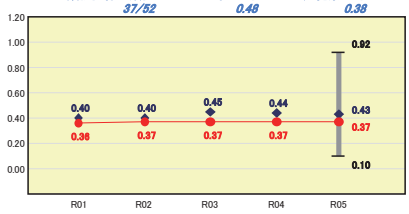
沖縄県南城市

人口	46,458	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	46,054	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	49.94	㎢	実質公債費比率	5.8	%
歳入総額	31,255,022	千円	将来負担比率	3.1	%
歳出総額	28,877,939	千円	市町村類型	R01 Ⅰ－1 R02 Ⅰ－1 R03 Ⅰ－3	
実質収支	2,003,067	千円	(年度毎)	R04 Ⅰ－3 R05 Ⅰ－3	
標準財政規模	12,531,009	千円			
地方債現在高	19,217,437	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

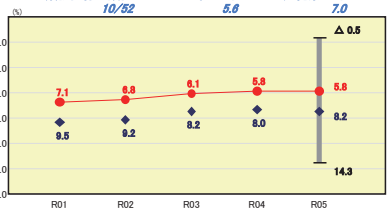
財政力

財政力指数 [0.37]



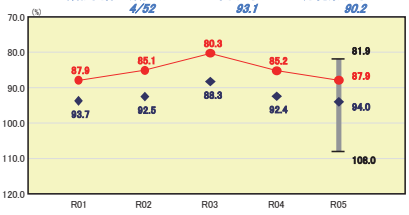
公債費負担の状況

実質公債費比率 [5.8%]



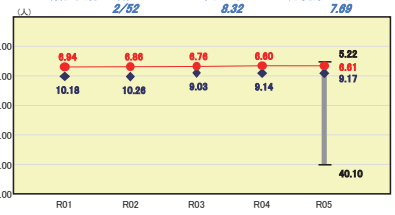
財政構造の弾力性

経常収支比率 [87.9%]



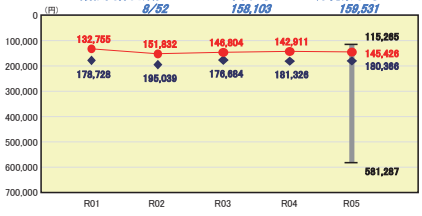
定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [6.61人]



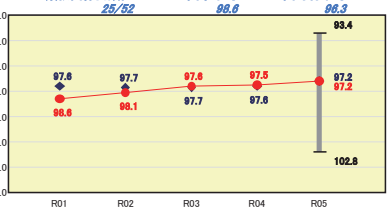
人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [145,426円]



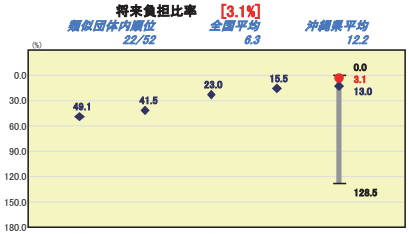
給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [97.2]



将来負担の状況

将来負担比率 [3.1%]



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

令和5年度

市町村財政比較分析表(普通会計決算)

沖縄県国頭村

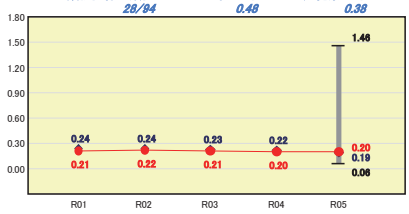
人口	4,512	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	4,446	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	194.85	㎢	実質公債費比率	7.9	%
歳入総額	7,294,067	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	6,797,536	千円	市町村類型	R01 Ⅰ－2 R02 Ⅰ－2 R03 Ⅰ－2	
実質収支	389,120	千円	(年度毎)	R04 Ⅰ－2 R05 Ⅰ－2	
標準財政規模	3,271,679	千円			
地方債現在高	5,917,627	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

財政力

財政力指数 [0.20]

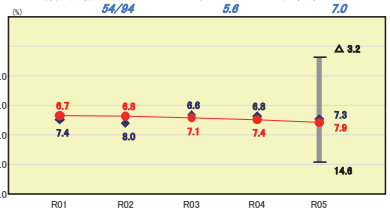
類似団体内順位	全国平均	沖縄県平均
28/94	0.48	0.38



公債費負担の状況

実質公債費比率 [7.9%]

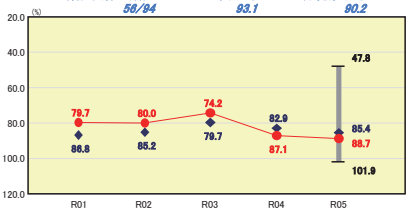
類似団体内順位	全国平均	沖縄県平均
54/94	5.6	7.0



財政構造の弾力性

経常収支比率 [88.7%]

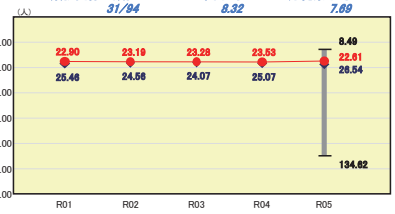
類似団体内順位	全国平均	沖縄県平均
56/94	93.1	90.2



定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [22.61人]

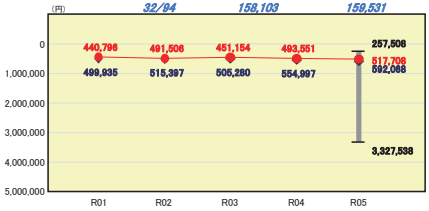
類似団体内順位	全国平均	沖縄県平均
31/94	8.32	7.69



人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [517,708円]

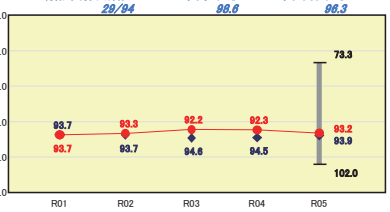
類似団体内順位	全国平均	沖縄県平均
32/94	158,103	159,531



給与水準 （国との比較）

ラスパイレス指数 [93.2]

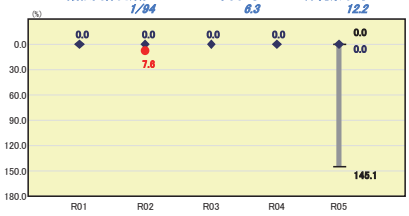
類似団体内順位	全国市平均	全国町村平均
29/94	98.6	96.3



将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位	全国平均	沖縄県平均
1/94	6.3	12.2



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準（国との比較）」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

令和5年度

市町村財政比較分析表(普通会計決算)

沖縄県大宜味村

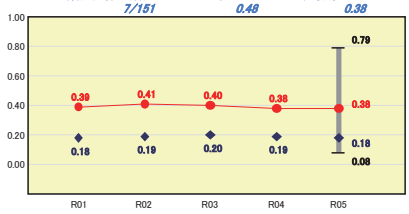
人口	2,987	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	2,960	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	63.63	k㎡	実質公債費比率	8.1	%
歳入総額	4,970,940	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	4,703,117	千円	市町村類型	R01 Ⅰ－0 R02 Ⅰ－0 R03 Ⅰ－0	
実質収支	227,474	千円	(年度毎)	R04 Ⅰ－0 R05 Ⅰ－0	
標準財政規模	2,267,363	千円			
地方債現在高	5,000,665	千円			

当該団体値
類似団体内平均値
類似団体内の最大値及び最小値

財政力

財政力指数 [0.38]

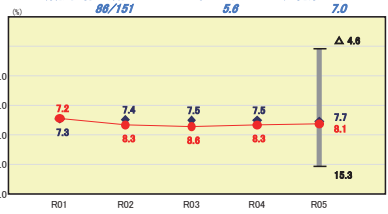
類似団体内順位	全国平均	沖縄県平均
7/151	0.48	0.38



公債費負担の状況

実質公債費比率 [8.1%]

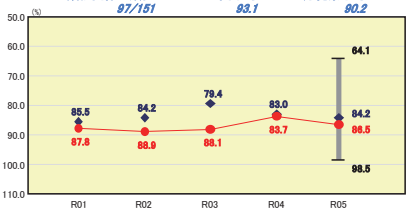
類似団体内順位	全国平均	沖縄県平均
86/151	5.6	7.0



財政構造の弾力性

経常収支比率 [86.5%]

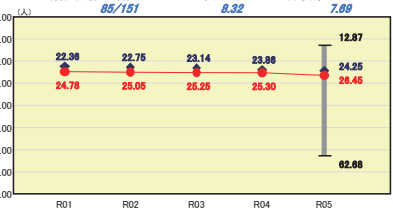
類似団体内順位	全国平均	沖縄県平均
97/151	93.1	90.2



定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [26.45人]

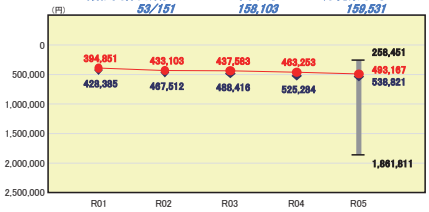
類似団体内順位	全国平均	沖縄県平均
85/151	8.32	7.69



人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [493,167円]

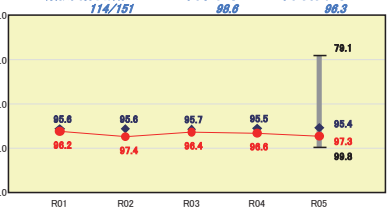
類似団体内順位	全国平均	沖縄県平均
53/151	158,103	159,531



給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [97.3]

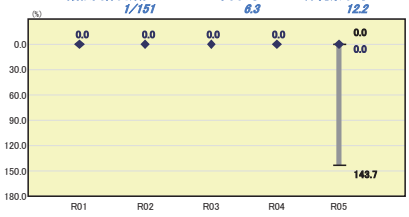
類似団体内順位	全国市平均	全国町村平均
114/151	98.6	96.3



将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位	全国平均	沖縄県平均
1/151	6.3	12.2



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

令和5年度

市町村財政比較分析表(普通会計決算)

沖縄県東村

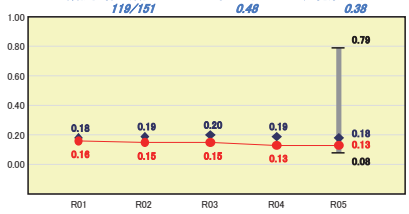
人口	1,733	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	1,712	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	81.75	k㎡	実質公債費比率	8.5	%
歳入総額	3,837,561	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	3,707,458	千円	市町村類型	R01 Ⅰ－0 R02 Ⅰ－0 R03 Ⅰ－0	
実質収支	102,565	千円	(年度毎)	R04 Ⅰ－0 R05 Ⅰ－0	
標準財政規模	1,742,166	千円			
地方債現在高	2,731,817	千円			

当該団体値
類似団体内平均値
類似団体内の最大値及び最小値

財政力

財政力指数 [0.13]

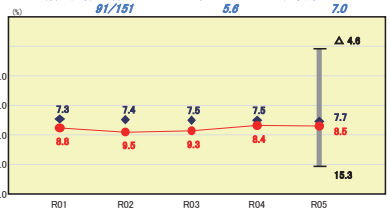
類似団体内順位	全国平均	沖縄県平均
119/151	0.48	0.38



公債費負担の状況

実質公債費比率 [8.5%]

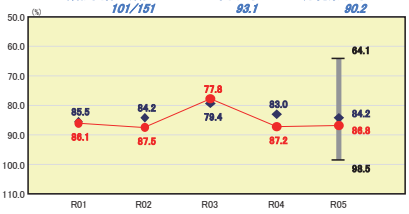
類似団体内順位	全国平均	沖縄県平均
91/151	5.6	7.0



財政構造の弾力性

経常収支比率 [86.8%]

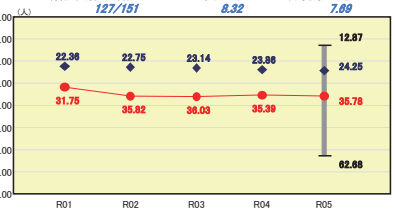
類似団体内順位	全国平均	沖縄県平均
101/151	93.1	90.2



定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [35.78人]

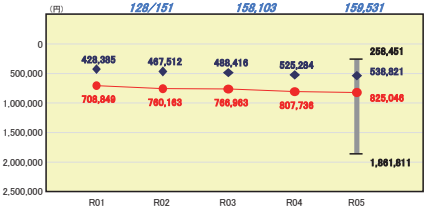
類似団体内順位	全国平均	沖縄県平均
127/151	8.32	7.69



人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [825,046円]

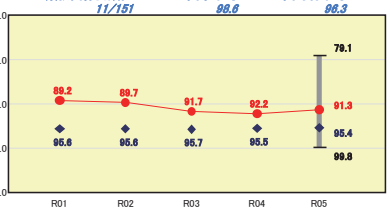
類似団体内順位	全国平均	沖縄県平均
128/151	158,103	159,531



給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [91.3]

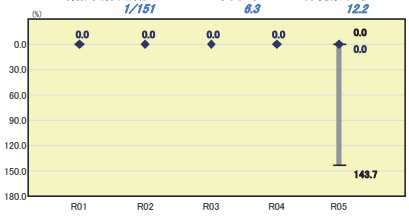
類似団体内順位	全国市平均	全国町村平均
11/151	98.6	96.3



将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位	全国平均	沖縄県平均
1/151	6.3	12.2



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

令和5年度

市町村財政比較分析表(普通会計決算)

沖縄県今帰仁村

人口	9,286	人(R6.1.1現在)	
うち日本人	9,202	人(R6.1.1現在)	
面積	39.94	㎢	
歳入総額	8,808,823	千円	
歳出総額	8,084,645	千円	
実質収支	548,146	千円	
標準財政規模	3,359,329	千円	
地方債現在高	4,014,030	千円	

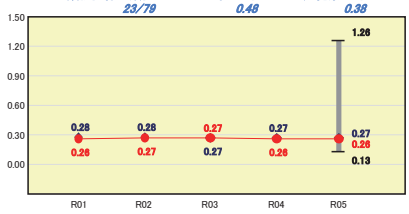
実質赤字比率	-	%	
連結実質赤字比率	-	%	
実質公債費比率	7.3	%	
将来負担比率	0.2	%	
市町村類型	R01 Ⅱ－O	R02 Ⅱ－O	R03 Ⅱ－O
(年度毎)	R04 Ⅱ－O	R05 Ⅱ－O	

当該団体値
類似団体内平均値
類似団体内の最大値及び最小値

財政力

財政力指数 [0.26]

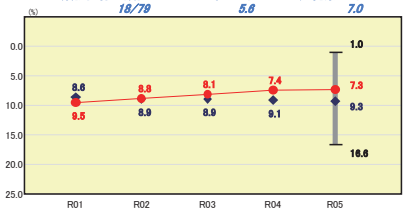
類似団体内順位	全国平均	沖縄県平均
23/79	0.48	0.38



公債費負担の状況

実質公債費比率 [7.3%]

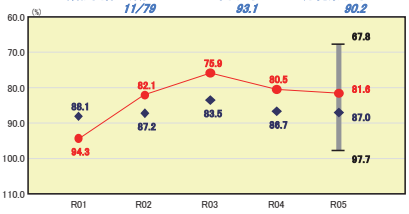
類似団体内順位	全国平均	沖縄県平均
18/79	5.6	7.0



財政構造の弾力性

経常収支比率 [81.6%]

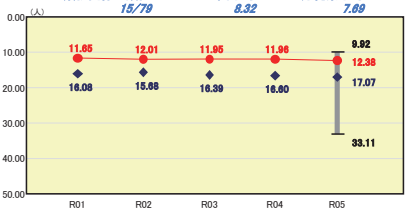
類似団体内順位	全国平均	沖縄県平均
11/79	93.1	90.2



定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [12.38人]

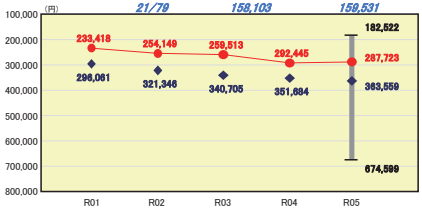
類似団体内順位	全国平均	沖縄県平均
15/79	8.32	7.69



人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [287,723円]

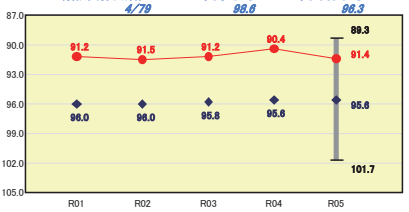
類似団体内順位	全国平均	沖縄県平均
21/79	158,103	159,531



給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [91.4]

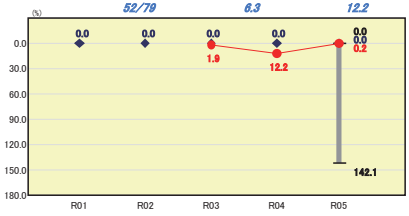
類似団体内順位	全国市平均	全国町村平均
4/79	98.6	96.3



将来負担の状況

将来負担比率 [0.2%]

類似団体内順位	全国平均	沖縄県平均
52/79	6.3	12.2



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。